

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成30年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成30年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成30年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	実績値			目標値(R2年度)	進捗	取組内容詳細(進捗状況)	課題	今後の方針
					H28年度	H29年度	H30年度					
分野1 圏域全体の経済成長のけん引												
分野毎KPI												
		事業所数(事業所)			26,904	26,210	-	(未公表)	26,882	△	事業承継や支店の統合等の影響により減少傾向となっている。(H28時点)	事業所の増に向け圏域内経済の活性化を図る。
		従業者数(人)			271,839	268,641	-	(未公表)	270,213	△	事業承継や支店の統合等の影響により減少傾向となっている。(H28時点)	従業者の総数確保、維持に努める。
		圏域内総生産(百万円)			1,991,050	2,004,885	2,040,563	2,104,626	2,044,746	◎	景気の上向きを受け、総生産は向上している。	景気の後退局面でも維持できるかが課題。
		観光客数(千人)			11,032	11,094	11,115	10,795	11,204	△	前年の「えひめ国体・えひめ大会」の反動減等。	松山市は増加したものの、近隣市町へ波及していない。
基本方針11 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援												
	111	圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定	産業構造の異なる圏域内市町の特徴を踏まえ、圏域の持つポテンシャルを高める経済戦略を策定する。	経済戦略の策定	-	-	-	-	策定	△	愛媛県主催の「地域経済分析システム(REAS)研修会(H29)」に出席するなど、圏域経済の分析手法等に関する情報収集を行っている。	各市町の産業構造が異なるなど、現状認識等の共有が必要。
	112	「松山圏域活性化戦略会議」の運営	まつやま圏域未来共創ビジョンを効果的に推進するため、様々な関係団体で構成される「松山圏域活性化戦略会議」の運営等を行う。	松山圏域連携協議会幹事会の開催回数(回)	3	3	3	3	3	◎	平成28年6月2日、戦略会議でビジョン公表案が了承され、同年7月8日に連携協約の締結、ビジョンの公表を行い、連携中枢都市圏(松山圏域)を形成した。また、平成29年12月27日の戦略会議で59取組のKPIが承認されて以降、毎年、進捗状況を報告している。	連携が遅れている取組もあるため、今後、効果的に連携を進めてもらう舵取りが必要。
	113	中小企業の振興	産学官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。	商談会における松山圏域企業の商談件数(件)【※累計】	163	486	826	1199	800	◎	平成31年1月17日に、圏域内の中小企業40社が参加し、海外4社を含む35社のバイヤーに売り込む、「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催。平成28年度の初開催以降、毎回、約1千万円の商談が成立している。	新たなバイヤーの招聘と、売り手事業者の参加を増やすための効果的な募集活動や、参加事業者の商談力向上、販路拡大に繋がる事業運営が必要。
	114	クリエイティブ産業の活性化及び集積	成長が期待される圏域全体のクリエイティブ産業(デザイン・写真・映像等のコンテンツ産業等)の活性化及び集積を図る。	商談会へのクリエイティブ関係事業者参加数(社)【※累計】	7	22	27	27	19	◎	市内事業者とクリエイターとのビジネスマッチングを行い、平成29年度末時点において平成32年度までの目標を達成した。	民間同士でビジネスが生まれる繋がりが出来上がっており、現状では公的な支援の必要がなくなった。
	115	企業の誘致	市町間で「公共インフラ」「不動産」「地縁・血縁者」「企業の投資意欲や立地計画」等といった企業誘致に関する情報の交換と提供を行い、中予圏域への誘致に向けた営業・招へい活動につなげていく。	圏域内企業誘致に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	愛媛県主催の「愛媛県地域産業活性化協議会」及び「えひめ産業立地フェア」への参加、これに伴う松山圏域での情報交換会の開催等により、情報共有を行っている。	企業立地という都市間競争の性質上、各市町の秘匿性の高い情報については開示できず、共有情報のレベル感の共通認識が必要。
基本方針12 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大												
	121	6次産業化・地産地消の推進による農林水産物の活性化	圏域の消費者、生産者、販売所等のニーズを把握したうえで、支援の仕組み等の構築について調査・検討するとともに、各市町が連携して商品やレシピの開発等に取り組み、6次産業化・地産地消を推進する。	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合(%)	-	-	35.0	48.0	40.0	◎	・web上に各市町の特産品リストや調理方法等を掲載して情報発信 ・各市町の農産品を活用したレシピ等の開発に向け、平成30年度は外部のコーディネーターを招聘し、担当者会議に5回同席いただいたうえで、事業計画を策定した。	平成30年度にまとめた事業計画を参考に、レシピ等の開発につなげる、市民参加型のイベント等を実施することで、住民への意識啓発につなげる必要がある。
	122	圏域の誇れる農林水産物等のPR	圏域の関係市町が連携して、「誇れる」地域の農林水産物等の消費拡大、経済活性化を目指す。また、関係市町が連携して、新たなブランド品の育成や商品開発について調査・検討を行う。	農林水産物等のPR活動回数(回)	-	2	2	4	5	○	・施策no.121での取組に加えて、「まつやま農林水産まつり」や「なかやま栗まつり」「東温市どてかぼちゃカーニバル」「久万林業まつり」等、各市町主催の市民参加型イベントにおいて、6市町連携のPRブースを設け、圏域内の産品を来場者に向けてPRをしている。	イベントでの来場者へのPRだけでなく、波及効果が期待できる効果的な情報発信が必要である。
	123	有害鳥獣の連携捕獲	実務者レベルの職員による協議の場を設置するなど、圏域市町の協力体制を構築し、実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	53.4	49.5	36.7	61.6	42.0	△	平成28年8月25日に第1回の有害鳥獣連携捕獲実務者会議を開催し、各市町の平成28年度中の連携捕獲計画を確認した。また、各市町でその他市町に確認したい事項も情報交換するなど、課題解決に向けた糸口とした。平成29年度も、8月2日に実務者会議を開催し、連携捕獲計画の確認と、鳥獣対策の課題等についての意見交換を行うなど、連携を強化するとともに、各市町の今後の取組の糸口とした。平成30年度は、7月31日に実務者会議を開催し、連携捕獲計画の確認と、鳥獣対策の課題等についての意見交換を行うなど、連携を強化するとともに、各市町の今後の取組の糸口とした。	被害面積は減少傾向にあったが、平成30年度は、イノシシ被害が増加し、被害面積が拡大した。有害鳥獣の連携捕獲は、各市町の職員のみで実施できるものではなく、猟友会等の狩猟者とも調整する必要があるなど、実施に際し、関係者間での合意形成を得なければならぬ点などに課題がある。いずれにせよ、まずは各市町間での連携体制を確立することが重要であるため、今後とも、実務者会議を開催する中で、連携捕獲も含めた鳥獣対策の連携取組について検討、実施していきたい。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成30年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成30年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっていているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成30年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値			目標値(R2年度)	進捗	取組内容詳細(進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度	H30年度					
基本方針13 山・街・海をつなぐ広域観光の推進													
		131 「道後温泉」を軸とした観光振興	道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマのある周遊型の広域観光戦略の検討や、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。また、(仮称)椿の湯別館等において連携市町の特産品のPR等の情報発信の場として連携を検討する。	道後温泉別館等における連携市町のPR連携回数(回)	-	-	-	3	9	○	道後温泉別館 飛鳥乃湯泉では、愛媛県内の様々な伝統工芸品を最先端のアートとコラボレーションさせ、室内を装飾することを通して、その良さを感じていただける場としている。飛鳥乃湯泉の展示品で使用されている伝統工芸品の制作者によるワークショップや伝統工芸を活用したイベントを開催した(主に砥部焼)。	県外や県内との広域の観光キャンペーンなどのPRについては、パンフレットの掲出などの実績はあるものの、まつやま圏域に注力した連携については、観光振興セッションと協力し造成していく必要がある。	今後指定管理者と協議する中で連携施策の可能性を検討していく。(例えば、中庭にブースを設け、連携市町による物産PRを実施するなど)
		132 圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	圏域全体の観光資源(自然・文化・産業遺産等)を対象としたガイドマップの作成やプロモーション、ファミツアー等について研究する。また、「松山広域ブランド」を確立し、国内外へ効果的なエリアプロモーション活動等を展開することで、圏域全体での観光誘客を図る。	県外でのプロモーション数とファミツアー実施件数及び旅行商品数の合計(件)	5	6	6	5	10	○	松山市・東温市・砥部町による既存組織である「広域観光連携推進協議会」を軸に以下の取組みを行った。 ①観光パンフレットの製作や体験をテーマとした割引チケットを県外イベント等で配布 ②「日本酒」をテーマとした「酒蔵ツーリズム」の旅行商品の造成・発売 ③2市1町の観光地を紹介する番組の制作・放映 ④県外での観光客誘致宣伝活動(パンフレットの配布、観光物産展等)	3市3町の観光振興に対する考え方や優先度を調整・統合する必要がある。	愛媛県観光物産協会による「愛媛DMO」事業と連携しながら、より効果的に実施する。
		133 瀬戸内・松山構想を軸とする国内外を対象とした観光施策の展開	現在松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づくプロモーション活動について、連携できる施策・事業に取り組み、圏域全体の交流人口の拡大等につなげる。また、新ゴールデンルートを活用するなど、台湾をはじめとする外国人観光客の誘致を積極的に推進する。	広島・松山定期航路を利用した外国人観光客数(人)	4,457	8,123	8,725	9,085	7,300	◎	松山市・東温市・砥部町による既存組織である「広域観光連携推進協議会」において、春と秋に計3回広島のイベントに参加し、観光誘客活動を実施した。 ・ひろしまフードフェスティバル(10月下旬) ・広島みなとフェスタ(3月中旬) ・せとうち旅グセフェス(3月下旬)	観光客が、松山市から東温市・砥部町へと、より広域に周遊するよう促すため、効果的なプロモーション手法を検討する必要がある。	各市の物産をフックに、観光客の広域周遊につながる施策を検討する。また、瀬戸内・松山ツーリズム推進会議とも協力しながら、誘客促進に取り組む。
		134 統一的な観光ルート案内板の設置	関係市町の公共・観光施設等を記載したコミュニケーションサイン(案内板)を統一的なデザインにより更新する。	統一案内板設置数(箇所)【※累計】	-	-	-	-	6	△	取組132で作製を研究しているガイドマップの進捗に合わせて検討する。	ガイドマップとの関連性を考慮する必要がある。	取組132で作製を研究しているガイドマップの進捗に合わせて検討する。
分野2 高次の都市機能の集積・強化													
分野毎KPI													
		広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数(千人)			8,756	8,817	8,973	8,928	8,800	◎	松山市の観光客数の伸びや松山空港の新規路線の参入等により、増加している。	JR松山駅周辺整備計画の遅延。	台湾便の就航を契機として、さらなる利用拡大を目指す。
基本方針21 安全・安心の圏域づくり													
		211 救急医療提供体制の将来構想の策定	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を維持するとともに、関係機関とも連携して、将来構想の策定について検討する。	将来構想の策定に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	松山市急患医療センター将来構想検討委員会を開催し、小児科医を確保しセンターを維持するための方策を検討し、平成30年1月17日センター開設者の松山市長へ提言した。また、平成30年11月28日、松山医療圏救急医療市町連絡会を開催し、救急医療対策に関する各事業について協議するとともに、松山医療圏域の救急医療体制を維持するための課題や情報の共有を図った。	松山圏域の救急医療体制を維持するため、救急医療機関では、医師等の確保が課題となっている。	松山圏域における救急医療体制の維持について、市町や関係者と連携し、協議する。
		212 複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究	圏域の消防防災力を向上させるため、民間参入型複合防災拠点施設や広域消防活動拠点施設等の整備に関する調査・研究等を行う。	協定等締結数(件)【※累計】	-	-	-	1	2	○	平成28年度に圏域内で協議を行った結果に基づき、平成29年度は消防庁が募集した消防の連携・協力のモデル構築事業に応募した。この採択を受け、「松山圏域の消防の連携・協力に関する調査研究事業」を実施し、圏域内で最も効果的に活動できる部隊や消防車両の運用などを検討するための科学的根拠となるデータ(調査結果)を作成した。平成30年度には、前年度で作成したデータを基に圏域内消防本部間で設置するワーキンググループで協議し、消防応援協定の見直しを図った。	各消防本部の意向を調整しながら、複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に向けた調査方法を検討していく必要がある。	圏域内消防本部間で設置するワーキンググループで、車両や消防指令の共同運用などについて協議していく。
				連携訓練、合同研修会、会議等実施回数(回)【※累計】	1	6	14	18	18	◎	「中予地区消防長会合同訓練」等の開催のほか、平成31年4月からは松山市が開催する消防関連の講習会を市町の枠を越えて、圏域住民にも開放している。	同上	同上

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成30年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成30年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成30年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値			目標値(R2年度)	進捗	取組内容詳細(進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度	H30年度					
基本方針22 広域的公共交通網の構築と圏域視点の整備													
		221 広域的公共交通網の構築	公共交通を活かした質の高いコンパクトなまちづくりを目指すため、地域公共交通網形成計画を策定する。	地域公共交通網形成計画の策定	-	-	-	策定	策定(H30)	◎	平成31年3月に計画を公表した。	公共交通が持続性を持つためには、人口集積の低い地域に対する公共交通の検討が求められる。	松山市地域公共交通網形成計画を推進する。
		222 松山空港へのアクセス向上	広域交通拠点である松山空港と各地域の拠点とのアクセス向上の検討を行う。	アクセス向上に関する報告書の作成	-	-	作成	-	作成	◎	松山空港アクセス向上検討会にて最終報告がされた。	公共交通の整備拡充に向けては、空港利用客の増加等の条件を整えていく必要がある。	愛媛県と連携し、引き続き検討する。
		223 都市圏域内の道路ネットワークの強化	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。	松山外環状道路空港線の供用延長距離(m)【※累計】	-	-	1,430	1,430	1,480	○	国道56号から松山空港までの「空港線」側道部が平成29年9月に開通。これにより、松山空港から松山インターチェンジまでの所要時間が約6割短縮された。また、インター東線について、平成30年3月に新規事業化となり、現在事業認可に向けた準備を進めている。東温市へのスマートICが平成30年8月に新規事業化となり、令和5年度末に供用開始予定。	県道伊予松山港線に接続する東垣生IC(南吉田町)部分については、暫定供用となっているため、県施工区間の進捗状況に応じて、残区間工事を行う必要がある。国道33号から国道11号までのインター東線について事業認可取得に向け、測量・設計等を行う必要がある。	インター東線について、国と松山市の間で、調査設計等の施行に関する細目協定を締結し、道路設計を実施する。
		224 松山空港・松山港の利用促進	松山空港、松山港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。	松山空港の利用者数(万人)	284	287	301	312	287	◎	積極的な路線誘致活動により、札幌線開設やソウル線増便などに繋がったほか、令和元年7月にはエバー航空による台湾便が就航した。	航路等の拡充等で更なる利便性の向上が求められる。	国際線、国内線ともに、路線の拡充と利用促進PRに努める。
				松山港のコンテナ取扱量(TEU:コンテナ数の単位)	40,000	38,171	42,849	45,376	40,000	◎	松山港では、外港のふ頭整備で貨物利用の利便性が向上した。	圏域で連携して利用促進を図る体制が必要となる。	圏域で連携して利用促進を図る体制を検討していく。
		225 JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	JR松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。	松山駅周辺土地地区画整理事業進捗率(%)【※累計】	26.1	28.4	31.9	39.7	100	○	松山市が松山駅周辺整備事業に取り組んでいる。具体的な進捗については、南江戸本村公園が開設し、マンション等大型物件の移転補償が完了するなど、予定どおり進捗している。	県の鉄道高架事業の完成が平成36年度、松山駅周辺整備事業の完成が平成38年度となった。そのためには、地権者等の協力を得ながら事業を進める必要がある。	路面電車を駅前広場に引き込む計画の検討に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。
		226 JR松山駅での交流や賑わいの創出	JR車両基地跡地を活用し、新たな広域交流拠点として圏域全体の連携・交流を促す機能を検討する場を設ける。	まちづくりシンポジウム等への参加人数(人)	735	835	162	286	735	△	松山駅周辺において、H29.7に策定したまちづくりガイドラインの実現に向け、土地建物所有者や学生等を対象に土地利用勉強会を8回開催した。また、勉強会から生まれた「よるのまちイベントプロジェクト実行委員会」が、音楽ライブやイルミネーションなどの『よるのまちイベント』を開催した。	松山駅周辺整備事業の完成が平成38年度となり、駅前広場の設計に関する検討も始まったことから、市民が主体となったまちづくりの機運の盛り上げを目的とした勉強会等の運営が必要である。	まちづくりの大きな方針であるガイドラインの実現に向け、地権者等と土地利用に関する勉強会等を開催し、広域交通結節点であるJR松山駅周辺にふさわしい都市機能の誘導を図るとともに、市民の事業への関心を高めるため、ワークショップや出前講座等を行う。
基本方針23 圏域における課題解決機能の向上													
		231 大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進	圏域の活性化と持続的な発展を図るため、大学等と連携し、多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組む。	大学等との連携取組数(件)【※累計】	-	1	1	2	5	○	3市3町の大学連携担当課長等が集まり「圏域大学・短期大学との連携事項検討会議」を開催した(H28.8月、H29.10月、H30.10月)。H30年度は松山大学経済学部で地域経済の講義を実施。H31(R1)年度より久万高原町と砥部町が合同で圏域内の新入大学生等を対象とした町内の文化施設へ招待する事業を実施している。	圏域での一体的な取組を進める必要がある。	引き続き、定期的な3市3町の大学連携担当課長会議を開催し、圏域課題の抽出と対応を進めていく。今後、圏域内の新入大学生等を対象とした招待事業について、実施市町の拡大を検討する予定。
		232 松山アーバンデザインセンターによる人材育成	松山アーバンデザインセンターが取り組んでいるアーバンデザインスクールを、圏域内の市町と連携することで、より広域のまちづくりを推進する。	連携自治体におけるアーバンデザインスクール受講人数(人)【※累計】	-	21	35	39	100	○	平成30年度から、各市町で行っていた講座を集約して松山市で開催するように運営を改めた一方、対象者を松山市と近郊在住の高校生以上と条件を拡げて、圏域市町へ幅広く募集をかけた。まちづくりに関するために必要な基礎知識を講義とまち歩きで学ぶスクール基礎編では、圏域市町から参加をいただき、各地域におけるまちづくりの担い手育成を行った。基礎編を受講した他市町参加者は、まちづくり活動を実践する実践編に参加し、松山市の受講生とともに柳井町商店街にて光と音楽による演出企画に取り組んだ。12月20日から3日間、18時から21時までの時間帯でイベントを開催。光の演出では、1メートルサイズのガラスの灯籠や、和紙等を使用した灯籠を設置し、音楽の演出では、レトロな街並みに合うジャズを流し、プロジェクターによる空間演出では、商店街のPR動画を作成し、空き地の壁に投影した。結果として、たくさんの方に足を止めてもらい、商店街関係者からもイベントが好意的に受け止められた。	圏域市町の継続的な参加や、市町を超えた区域を対象としたスクールの実施	周辺市町に継続的な参加を呼び掛ける。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成30年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成30年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成30年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値			目標値(R2年度)	進捗	取組内容詳細(進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度	H30年度					
分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上													
分野毎KPI													
		社会移動数(転入者数-転出者数)(人)			▲158	▲259	▲65	▲189	63	△	東京一極集中が加速し、松山市の転出超過が大幅に増加した。	圏域外への流出に歯止めがかかっていない。	更なる移住定住対策や圏域で暮らすことの魅力向上を図る。
		出生率(人口千対)			7.7	7.8	7.5	未公表	7.9	△	未婚化・晩婚化・晩産化や、若者人口の首都圏・関西圏への転出により出生率が減少している。	少子高齢化、東京への人口一極集中に歯止めがかかっていない。	出生率が向上する取組を充実させる。
		汚水処理人口普及率(%)			81.9	83.0	84.0	84.5	86.7	○	全体人口が減少する中で普及率は増加している。	制限なき拡大は維持コストの増大に繋がる。	コンパクト化を意識しながら住民の利便性向上に努める。
		防災士数(人)※累計			3,816	4,756	5,712	6,645	7,108	○	防災士の数は増加している。	増加の伸びは緩やかになってきている。	更なる防災意識の向上と地域の一体感醸成に努める。
		暮らしやすさ満足度(%)			60.2	-	-	-	62.5	-	-	-	-
基本方針31 医療・介護・福祉サービスの充実													
		311 救急医療の適正利用	「救急医療の上手な利用方法」「子どもの急病時の対応方法」等を掲載したガイドブックを作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。	啓発実施回数(回)	-	松山42回 伊予12回 東温12回 久万6回 松前30回 砥部6回 計108回	松山36回 伊予13回 東温12回 久万6回 松前6回 砥部6回 計79回	松山34回 伊予3回 東温12回 久万6回 松前6回 砥部6回 計67回	100	○	圏域全体で小児救急の正しい利用の啓発に取り組むため、松山市のこどもの救急ガイドブックを各市町へ有償配布した。各市町の状況に応じ、出前講座やこどもは赤ちゃん訪問時、集団健診時などに説明とともにガイドブックを配布し、救急医療の正しい利用に関する啓発活動を実施している。 H31.1月には、愛媛大学医学部の小児科医と共同で出前講座を開催した。	緊急性のない救急医療の利用が救急医療機関の負担となっている。	今後も継続して救急医療の正しい利用に関する啓発活動を実施し、さらなる普及啓発に取り組む。
		312 救急ワークステーションの活用	圏域における救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受入人数(人)【※累計】	-	1	13	27	49	○	平成29年3月31日に救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、平成29年度から圏域内の職員を受け入れて研修を実施している。	各消防本部の意向を調査しながら、研修方法を調整していく。	引き続き、救急ワークステーションを活用し、より実効性の高い教育体制を図っていく。
		313 健康づくりの推進	各市町が情報交換を図りながら、健康寿命の延伸や各種健診体制の充実に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施し、広域的な健康づくりの推進に取り組む。	広域的な健康づくりに関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	△	広域的に健康づくりを推進させるための会議の方法等について検討しながら、各市町が実施している事業の中から、連携して実施可能な事業がないか模索している。	人口規模や地域の状況が異なる広域市町では、健康づくりを推進させる効果的な事業の議論が深まりにくく、連携した事業展開に結び付きにくい。	引き続き各市町と連携し、課題と向き合いながら広域的に実施できる効果的な健康づくり事業への取り組みについて、各市町の成功事例を紹介するなど、情報の交換、共有を図っていく。
		314 他市町における地域密着型サービス利用支援	各市町が連携して、介護に関する情報共有やその他広域連携が必要な事項について検討する。	地域密着型サービス利用支援等に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	平成30年7月に会議を開催し、地域密着型サービス利用のグループホーム、小規模多機能型居宅介護等の入所要件について情報交換を行った。	各自治体が共通の入所要件にすることが難しい。	愛媛県が開催する中予地区の担当者会なども活用しながら、松山市を中心として引き続き情報共有を図っていく。
		315 地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステムの構築に向けて、二次医療圏内にある各市町が連携して、在宅医療・介護に関する情報共有や意見交換を行い、広域連携が必要な事項について検討する。	地域包括ケアシステムの構築に向けた広域連携に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	平成30年5月に会議を開催し、地域包括ケアシステムの構築に向けた、在宅医療と介護の連携に関する取り組みについて、情報交換を行った。	広域での入退院時の連携ルール等が定められておらず、事業所や病院ごとに対応が異なっている。	中予保健所と連携して定期的に会議を開催し、関係市町の取組み状況を共有するほか、圏域での統一した入退院時の支援ルールを作成しており、今後、県が関係機関への説明と周知を行うこととしている。
基本方針32 結婚・出産・子育て支援の充実													
		321 病児・病後児保育の広域受入れ	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。	広域利用での子どもの受入れ割合(%)	-	100	100	100	100	◎	平成28年11月1日、病児・病後児保育の広域受入れに関する協定書を締結し、広域利用を開始した。松山市のすべての病児・病後児保育事業実施施設で広域利用を受け入れており、平成30年度は241人(前年度比55人増加)の広域受入れを行った。	特に感染症の流行期には、広域受入れが困難な場合がある。砥部町など一部市町では、近隣に病児・病後児保育事業実施施設がないため、当該サービスを利用しづらい場合がある。	引き続き、病児・病後児保育の広域受入れに努める。
		322 保育を必要とする子どもの広域受入れ	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受け入れを実施する。	広域利用希望者に係る利用調整割合(%)	100	100	100	100	100	◎	①保護者の勤務地が松山市内である ②保護者が松山市に里帰り出産を行う ③松山市への転入予定がある場合に、広域受入れの申込を受け付け、利用調整を行っている。	待機児童が生じている状況を鑑みると、希望施設によっては、広域受入れが困難な場合がある。	引き続き、待機児童の現状等を踏まえ、保育所等への広域受入れに努める。
		323 児童クラブ支援員研修の連携	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。	合同研修会の実施回数(回)【※累計】	-	1	3	4	5	○	松山市主催の支援員研修会を平成28年度は1回、平成29年度は2回、平成30年度は1回開催した。	圏域内市町児童クラブの課題等を共有し、圏域内全ての児童クラブの実情に即したものにすることが課題である。	圏域内児童クラブの実情に即した研修会となるよう、引き続き、圏域内各市町と連携し取り組んでいく。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成30年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成30年度の実績値が、基準値以上に進捗し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成30年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値			目標値(R2年度)	進捗	取組内容詳細(進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度	H30年度					
		324 子育てイベントの共同開催	子育てイベントの共同開催を実施する。既存のイベントの拡充も含めて圏域内市町で、それぞれの特性を活かした子育てイベントを共同で開催する。	共同開催したイベント等の回数(回)【※累計】	-	4	8	12	5	◎	平成28年度に北条児童センターオープン記念イベントの中で、多目的広場に児童館コーナーを設置し、東温市と久万高原町の児童館にも遊具や遊びのブースを展開してもらった。また、平成28、29、30年度に実施した子育て関連イベント「ハイハイレース」は松山市の内外を問わずに参加可能にしたほか、圏域内市町の児童館/パンフレット等を配布・掲示し、利用促進につながるよう、周知・PRに努めた。	子育てイベントに関する情報を各市町の担当で共有し、連携について検討していく必要がある。	引き続き、圏域内各市町で実施できる取組について、模索・検討していく。
		325 地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設	圏域内市町で連携を図り、地域子育て支援拠点の広域利用及び情報交換、交流等を行う。乳幼児とその保護者等が気軽に集うことができる場所を提供し、子育てについての情報提供や、相談、助言その他の援助を行うとともに、妊娠期からの親子の交流の場を提供し、交流の促進を行う。	連携を図って実施したイベントや講座、研修会等の回数(回)【※累計】	-	2	9	15	5	◎	地域子育て支援拠点事業者等を対象とした研修会を4回開催。圏域内市町の参加も可能とし、圏域内全6市町が参加し、担当職員同士の情報交換や交流の場を設けた。児童館等で行われる「はじめてのママ・パパ教室」及び「離乳食講座」で松山市内外問わずに参加可能にして実施した。	地域子育て支援拠点事業者等を対象とした圏内全6市町が参加できる研修会を開催しており、今後も継続した開催が必要である。	引き続き、圏域内各市町で実施できる取組について、模索・検討していく。
		326 母子生活支援の連携	圏域内の母子保護体制の充実や、母子生活支援施設の有効活用を行う。	連携による母子保護を行った回数(回)	-	-	-	-	2	-	圏域内で保護が必要な母子に対し、「松山市小栗寮」で生活を支援し、自立に向けたサポートを行う。	「松山市小栗寮」を改修したことで、施設の更新を図ることができ、今後、入居者の増加が見込まれており、圏域内の母子保護にどこまで対応が可能か、愛媛県の母子生活支援施設との連携を含め、検討する必要がある。	まつやま圏域内(松山市民を除く)の各市町民は、県の母子寮に入所し、県が指定管理者に対して全額費用負担するとともに、国に1/2請求している。 松山市小栗寮に入所した場合、各市福祉事務所(福祉事務所のない町は愛媛県)が松山市に費用を支払うことになり、新たに費用負担が生じる。 今後、県の母子寮が定員に達した場合に、松山市小栗寮での連携が必要になると思われる。
		327 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れ	保護者が仕事や病気等の家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設や乳児院で一定期間、養育・保護をするなどの支援について、圏域内各市町の利用者を受け入れることを可能にする。	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れルール等の策定	-	-	-	-	策定	△	各自治体において懸案事項の抽出及び事業内容を検討中。	利用にあたっての相談体制や各児童養護施設と圏域内各市町との連携体制の効果的なあり方など、実際に利用するにあたっての諸課題について、研究する必要がある。	引き続き、圏域内各市町で懸案事項を抽出し、事業内容を検討していく。
		328 出合いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	出合いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。	婚活イベントでのカップル成立数(組)【※累計】	-	60	111	166	250	○	平成28年7月29日、婚活支援事業に関する協定を締結。平成28年度から、各市町が主催となる婚活支援イベントを各市町毎に年1回ずつ開催するとともに、未婚者の親が参加する婚活交流会を松山市内で年2回開催している。	各市町が実施する婚活イベントでは、実施する市町の在住・在勤を優先しているが、顔見知りがない参加しにくいという意見もある。	参加対象者については、各市町と協議し、引き続き、各市町が連携して婚活イベントを実施する。
基本方針33 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化													
		331 広域的な文化財めぐり	市町の域を越えた文化財めぐりを実施し、地域活性化を推進する。	市町の域を越えた文化財めぐりの実施回数(回)【※累計】	-	-	1	2	5	○	市町の連携が可能か検討を進めた。松山市文化協会の事業「俳句の道 松山さんぽ」で久万高原町・上黒岩陰遺跡と東温市・川上神社古墳を訪問し、吟行を実施。公募により、17人が参加した。	各市町によって、文化財の数、めぐり開催状況に差があり、需要にも温度差がある。また、連携事業を推進する人的余裕が各市町にない。	引き続き、実施に向けた検討を行う。
		332 圏域全体の図書館利用対象者の拡大	各市町立図書館の利用対象者を中予圏域に拡大する。	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数(市町)【※累計】	2	5	6	6	6	◎	平成28年度に締結した「まつやま圏域図書館の連携に係る協定」に基づき、どの市町の住民でも貸し出しができるよう利便性を高めている。また、連絡会を2回開催し、各図書館が連携を深め、課題解決のための情報交換を行った。	まつやま圏域住民に対する、この取組のPR	3市3町の図書館で定期的に連絡会を持ち、連携を深め、情報交換を行う。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成30年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成30年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっていているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成30年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値			目標値(R2年度)	進捗	取組内容詳細(進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度	H30年度					
		333 圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用	博物館等の公立文化施設について、相互出張展示等による情報発信のほか、観光・文化・学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。	相互出張展示の開催数(箇所)	-	3	3	4	4	◎	・H30.3.17～9.27 久万美術館で開催された「ミュージアムカフェin久万高原」(学芸員のトークイベント)に坂の上の雲ミュージアム学芸員が出演し、パネル展示を実施。 ・H30.9.1～9.17 坂村真民記念館の企画展示「坂村真民詩墨展」を坂雲ミュージアムで実施 ・H30.9.8 ミュージカル「しんみんさん」を坂雲ミュージアムで上映 ・H30.9.9 坂村真民記念館館長の記念講演を坂雲ミュージアムで開催 ・H30.10.11～11.1 伊予市立図書館で秋山真之展関連のポスター・パネル展を開催 ・H31.3.2～3.24 伊予市立図書館で子規記念博物館の出張展示を開催	各施設に適度な広さの展示スペースがない。	引き続き相互出張展示が可能な施設の調査・検討を行い、可能な施設について実施していく。
		334 プロスポーツ支援	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。	プロスポーツ支援イベント数(回)	10	13	13	13	12	◎	プロスポーツに親しむ「えひめプロスポーツフェスタ」に各市町がPRブースを設け、交流人口の拡大に向けた取組を行った。 愛媛FCへの支援では、「マッチシティ・マッチタウンの日」、「松山広域デーの日」を行い、愛媛MPでは「中予広域の日」を行う等の集客支援を行った。	各市町が設定した応援デーでは一定の集客につながっているものの、継続した集客に至っていない。	昨年度から愛媛FCで実施している「一市町一選手応援事業」の取組を活かし、球団、県、市町が連携して、選手の認知度アップを図り、集客につながるよう取り組んでいく。
		335 地域における賑わいの創出	圏域の一体感の醸成や賑わいの創出を図るため、新たな広域連携施策を調査・研究する。	賑わい創出のために広域連携した事業数(事業)【※累計】	-	-	1	1	2	○	平成29年4月18日、回覧雑誌『朱楽』参加者ゆかりの地である松山市と、長年『朱楽』を研究してきた久万高原町、愛媛新聞社にて「座朱楽プロジェクト」を発足、実行委員会を設立した。若者の芸術活動や交流を支援するため、文化事業の開催と専用交流サイトの運営等を実施。令和元年度は引き続き専用交流サイトの運営と文化事業の開催を予定している。	各市町によって、地域が求める賑わいの内容に差異があることから、共通した認識を持つための協議が必要である。	また、新規の事業として例年2月に実施している「こなもんサミット」でブースを設け、各市町の取り組みをパネル展示する。その他、新たな賑わいの創出について、今後、幹事会や担当者会で協議を行うこととする。
基本方針34 災害対策の推進													
		341 災害医療の推進	愛媛県中予地方局、各市町のほか医療機関、消防機関、保健所等で構成する「松山圏域災害医療対策会議」において、災害医療の推進について協議・検討を行う。	災害医療に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	H30年8月に松山圏域災害医療対策会議医療部会、H30年10月に松山圏域災害医療対策会議行政分科会を開催し、平成30年7月の西日本豪雨における各機関の取組や会議の見直しについて協議した。	甚大な災害が発生した場合、松山圏域災害医療対策会議の申し合わせ事項に基づき行動できるよう周知や訓練をしていく必要がある。	今後も、中予保健所が中心となって、圏域内医療関係者と協議・訓練を進めていく。
		342 災害対策広域連携事業の推進	圏域の防災力向上を図るため、災害情報システムを活用した連携事業等の広域連携の方法を検討する。	災害関連情報の連携自治体数(市町)【※累計】	-	-	6	6	6	◎	平成29年度に、平成5年以来24年ぶりとなる県との合同での総合防災訓練を松山市で実施した。その際、中予市町の防災担当職員にも協力を求めたが、訓練を通じて、更に中予圏域での連携を深めていく必要性を感じたことから、中予地区防災担当者会議を毎年定期的に開催し、情報共有や意見交換等、中予圏域での防災連携体制を構築した。平成29年度は2月に実施し、平成30年度は7月に実施する予定であったが、西日本豪雨により、中止した。	中予地区防災担当者会議を開催するにあたり、3市3町で開催時期や開催場所、協議内容等の調整が必要である。	中予地区3市3町が危機管理に関する施策の推進を図ることを目的とし、中予地区の防災担当者が会議開催を持ち回りとする体制が整備された。 今後は、情報や議題の共有について、活発に議論し、検討しながら発展していくよう進める。
		343 重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化を図るため、「重信川・石手川治水同盟会」の充実を図り、河川整備促進に向けた国への要望活動の強化や河川担当職員への研修を行うなど、関係者相互の連携と研さんに努める。	要望活動への参加人数(人)	10	11	11	12	15	○	平成30年度は、前年度に引き続き要望活動の強化を行い、重信川・石手川の治水事業の促進に向けた国等への要望活動を7月、11月に実施。各市町から合わせて12名の参加があり、今後も2回の要望活動を継続して実施していく。また、例年通常総会後には国土交通省職員から当該年度の事業説明を受けている。	例年2回目の国要望においては参加者が少ない傾向にある。	2回目の要望に際しても積極的な参加を各市町に促していく。また、現時点では役員向けが主となっている事業説明時に、担当職員の参加が可能となるよう検討していく。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成30年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成30年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっていているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成30年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値			目標値(R2年度)	進捗	取組内容詳細(進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度	H30年度					
		344 広域的な応急給水体制の強化	広域的な応急給水体制を充実させるため、平成20年に締結した「渇水等緊急時における相互応援協定」を基本に、更なる連携施策の検討を行う。	広域的な応急給水体制に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	【平成29年度】 平成29年7月28日に愛媛県主催の「愛媛県水道事業経営健全化検討会」第2回ワーキンググループ(中予地区)が開催された。 その中で、水道事業の統合による連携強化は困難だが、広域的な応急給水体制の強化として、企業局が契約している浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車を近隣の水道事業体が活用できるのか検討することとなった。 【平成30年度】 平成30年6月14日に中予地区全市町が参加する「愛媛県水道事業経営健全化検討会」第3回ワーキンググループ(中予地区)が開催され、広域的な応急給水体制の強化について引き続き協議を行った。 また、浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車の受け入れについてヒアリングを行った結果、全市町受け入れ可能との回答を得た。 ※平成30年10月に久万高原町が日本水道協会に入会したことにより、「日本水道協会中国四国地方支部相互応援対策要綱」にもとづき、広域的な応援体制の構築が円滑に行えるようになった。	浄水場運転業務受託業者と調整が必要である。	課題が解決できた場合、近隣の水道事業体と浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車をどのように活用していくのか調整する。
基本方針35 環境保全施策の推進													
		351 圏域での地球温暖化対策の推進	圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	-	1	2	3	5	○	平成30年7月25日に検討会を開催。各市町の取組について発表及び意見交換を行い、今後の具体的な連携施策について協議した。また、平成30年8月25日開催の環境フェアと10月28日開催のいよし市民総合文化祭&ふるさとフェスティバルに連携市町の取組紹介のブースを設けた。(令和元年度は、10月26日・27日に環境フェアを開催予定)	本市開催のイベントに依存しているため、その他の既存イベント等との連携や、県の取組に対する圏域での周知啓発手法について引き続き検討する。	令和元年10月に開催予定の環境フェアをはじめ、市町で連携できるイベント開催時に、各市町の取組をブース等で啓発する。
		352 環境学習・普及啓発の推進	自然環境や3R(リデュース、リユース、リサイクル)についての情報共有を行い、環境学習施設の共同利用やその場でしか味わえない豊かな自然体験等を通して、環境に関する学習や普及啓発を推進する。	環境フェアの入場者数(人)	-	20,500	20,700	2,000	22,500	△	平成30年7月25日に検討会を開催。各市町の取組について発表及び意見交換を行い、今後の具体的な連携施策について協議した。また、8月25日開催の環境フェアと10月28日開催のいよし市民総合文化祭&ふるさとフェスティバルに連携市町の取組紹介のブースを設けた。(令和元年度は、10月26日・27日に環境フェアを開催予定)	連携市町の取組についての効果的な周知方法等検討が必要である。	令和元年10月に開催予定の環境フェアをはじめ、市町で連携できるイベント開催時に、各市町の取組をブース等で啓発する。
		353 合併処理浄化槽の普及促進	関係市町による協議会を立ち上げ、調査・研究や啓発活動を行うなど、合併処理浄化槽の普及促進を図る。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	-	-	1	2	4	○	平成29年2月22日に「松山圏域連携浄化槽普及促進協議会等に関する協定書」を締結し、毎年、エミフルMASAKIで啓発イベントを開催している。	より多くの人にイベントに参加してもらえるよう協議が必要である。	継続してイベントを開催し、合併処理浄化槽の普及啓発に努める。
		354 行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究	効率的な下水道整備を行うため、行政境周辺での下水道整備について、調査研究等を行う。	境界付近の下水道整備に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	◎	平成29年3月議会で松山市と砥部町の行政境に位置する上野町の市街化区域について、砥部町へ汚水処理の事務を委託する「事務の委託」の議決を行った。 また、平成30年7月6日に「砥部町と松山市との汚水処理に係る事務の委託に関する協定書」を締結した。 さらに、平成30年12月議会で下水道使用料及び受益者負担金を設定する条例改正を行い、平成31年4月1日に当区域の供用を開始した。	行政境周辺で効率的な下水道整備の可能性がある地域の把握や実現性について検討する必要がある。	他地域についても可能性等について検討を行う。
		355 汚泥の共同処理に係る調査研究	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。	汚泥の共同処理に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	平成29年7月に委託業者を決定。 8月、12月、2月に圏域市町(3市3町)による全体協議会を開催し、各市町の現状や汚泥量の将来予測(H38年度)、また、汚泥共同処理施設の検討や課題について、協議を行った。 平成31年2月には、年1回程度予定している圏域市町による全体協議会を開催し、各市町の汚泥処理の状況や今後の下水道計画について、報告及び情報交換を行うとともに、汚泥処理の新技術に関する情報共有を行った。	概ね10年後の汚泥量を予測し、汚泥共同処理施設の規模や建設・運営方法等について検討したが、各市町とも10年後以降は汚泥量が減少する見込みであるため、汚泥共同処理施設を建設した際に、施設が過大になるおそれがある。	各市町とも当面は、汚泥の有効利用先があるため、従来どおりの汚泥処理とするが、効率化等の観点から共同化の取組について、引き続き、年1回程度、圏域市町で情報交換等を行う。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成30年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成30年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成30年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値			目標値(R2年度)	進捗	取組内容詳細(進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度	H30年度					
		356 再生可能エネルギーの利用促進	木質バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの利用に関する共同研究を行う。	再生可能エネルギーに関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	平成30年7月25日に検討会を開催。各市町の取組みについて発表及び意見交換を行い、今後の具体的な連携施策について協議した。また、8月25日開催の環境フェアと10月28日開催のいよし市民総合文化祭&ふるさとフェスティバルに連携市町の取組紹介のブースを設けた。(令和元年度は、10月26日・27日に環境フェアを開催予定)	近隣自治体の取組や先進事例について、担当者間で学ぶ場が作れていない。	検討会等で、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利活用に関する勉強会等を行う場を設ける。
		357 重信川流域自治体による地下水の保全	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。	地下水の保全に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	平成30年3月に「重信川流域地下水保全連絡会」を設立。流域の地下水調査が完了したため、令和元年5月に調査結果の報告書をホームページに掲載。	重信川流域の地下水については、近年水位の低下が起こるなど、環境の悪化が懸念されている。	流域3市2町(伊予市・松前町・東温市・砥部町・松山市)が将来にわたり安定的に地下水の恩恵を享受し続けるために、地下水の保全を流域全体でとらえ、検討していく。
基本方針36 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり													
		361 移住の促進	圏域への移住を促進するため、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等の共同開催について検討、実施する。	圏域で連携して実施する移住フェア等での相談者数(人)	-	-	40	29	35	○	平成29年度に初めて圏域フェアを東京で開催。平成30年度も「まつやま圏域 移住&お仕事相談会」を開催した。	まつやま圏域内へのUターンやIターンを進めるため、どのような内容の相談会にすれば移住検討者ニーズに応えられるか引き続き検討していく必要がある。	まつやま圏域未来共創ビジョンに基づき、今後も、まつやま圏域で連携した移住フェアを実施していく。
		362 広報紙の連携	エリアプライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住につなげるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等について、検討、実施する。	圏域情報の広報紙への相互掲載回数(回)【※累計】	-	1	5	8	16	○	平成29年2月1日、関係市町と「広報紙連携に関する基本協定書」を締結。第1回目の相互掲載を平成29年4月に実施した後、毎年4・7・10・1月の年4回実施している。	各市町が開催するイベントの開催時期が異なるため、掲載時期や内容の調整が必要である。	イベント内容や掲載時期を調整し、効果的に有益な情報が伝わるよう、今後も広報紙への相互掲載に取り組んでいく。
		363 農作業・収穫体験等の体験交流	農作業等の体験交流等を通じて圏域の一般参加者に農業等への興味を持っていただくとともに、圏域での新規就農や耕作放棄地の有効活用等につなげる。	体験交流活動等の周知等を行った回数(回)	-	-	5	5	5	◎	各市町の体験交流活動メニューを整理し、各市町で連携して情報発信を行い、参加者を募っている。	農林水産業の現況が異なる各市町の連携を図り、効果的な取組を行うには、引き続き6市町の実務者で密に協議を重ねる必要がある。	引き続き、各市町の体験交流活動メニューについて、多くの市民に参加いただくことで、就農への興味につなげる。
				体験交流活動等への参加者数(人)【※累計】	-	-	201	204	230	○	伊予市:イチゴ・ブルーベリー収穫体験モニターツアー 東温市:田植え・稲刈り体験 松山市:離島かんきつ収穫体験	同上	同上
基本方針37 圏域内行政サービス効率化等の推進													
		371 公共データの活用促進に向けた基盤構築	圏域内市町で共同でオープンデータを公開し、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。	公開したオープンデータのファイル数(件)【※累計】	-	-	-	878	400	◎	平成28年度にオープンデータの勉強会を実施し、有識者のアドバイスにより、ロードマップを策定した。翌29年度には、共同公開に向けて「松山圏域オープンデータ推進ガイドライン」を作成し、平成30年10月にオープンデータの共同公開を行った。	データの公開件数について、更なる拡充が必要。また、データ利活用を共同で行っていくために、促進策の検討が必要。	データの公開件数の拡充に取り組む。また、データ利活用を共同で行うための促進策について、今後協議を行っていく予定としている。
		372 圏域での公共施設案内・予約システムの構築	圏域住民の利便性向上と施設の利用促進を図るため、共同利用が可能な公共施設の案内・予約システムの構築について、協議・検討を行う。	公共施設の共同利用に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	松山市では既存システムを改修し、共同利用に対応可能な公共施設案内予約システムを平成30年3月から導入しており、5年間の契約期間内の参入の可能性を検討することとしている。必要経費や運用状況を確認し、追加・変更が必要な機能やネットワーク環境など共同利用への課題を引き続き調査・整理していく必要がある。	各市町のシステム導入状況と更新時期に差異がある。また、松山市の運用や帳票に対応可能かどうか、各市町の運用状況等を整理する必要がある。さらに、各市町の施設数を把握し、必要経費を明確にする必要がある。	共同利用に向けた必要経費や各市町の運用状況等を整理し、参入の可否や時期について具体的な調査検討を継続する。
		373 空き家対策及び公営住宅情報の共有化	空き家対策および公営住宅情報の共有化について検討する。	空き家対策および公営住宅情報の共有化に関する報告書の作成	-	-	-	-	作成	○	平成30年10月26日に、3市3町で空き家対策に関する意見交換会を実施した。	空き家の件数や市営住宅の管理戸数が市町間で大きく異なる中で、市町間の情報・課題を共有するメリットを高めるために、さらなる連携・調整が必要である。	引き続き3市3町で相互理解を深め、新たな連携の可能性について調査・研究を進める。
		374 市町間の職員人事交流	様々な行政課題の解決と職員のスキルアップを図るため、圏域市町間で職員の人事交流を行う。	相互交流件数(件)【※累計】	-	-	-	-	3	△	圏域市町内で人事交流派遣の要望はない。	多くの圏域市町が「愛媛県」との人事交流を最優先に考えている状況であり、圏域内に目を向けそれぞれの優れた分野を吸収するといった視点の切り替えが必要。	圏域全市町で10月頃に庁内向けの人事交流等要望調査を実施する予定。相互の意向を確認するなど調整を図り、実施に向けた検討を行う。
		375 実務研修職員の受入れ	圏域市町の職員の人材育成のため、実務研修職員の受入れを行う。	受入実績人数(人)	-	-	-	1	2	○	平成30年度から伊予市の実務研修職員1名を松山市市民部市民参画まちづくり課で受け入れている。令和元年度から新たに砥部町の実務研修職員1名を松山市総合政策部東京事務所受け入れている。	圏域市町は厳しい財政状況の中、限られた人員で業務を行っており、実務研修職員として職員を派遣することは困難な状況である。	圏域全市町で10月頃に庁内向けの人事交流等要望調査を実施する予定。相互の意向を確認するなど調整を図り、実施に向けた検討を行う。